

平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月10日
上場取引所 東

上場会社名 総合商研株式会社
コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部部长
定時株主総会開催予定日 平成26年10月28日
有価証券報告書提出予定日 平成26年10月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 加藤 優
(氏名) 太田 健一
配当支払開始予定日

TEL 011-780-5677
平成26年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	15,525	1.8	254	12.1	279	7.1	182	14.5
25年7月期	15,252	10.9	227	68.6	260	63.3	159	274.9

(注) 包括利益 26年7月期 240百万円 (1.8%) 25年7月期 236百万円 (179.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	61.44	—	9.3	3.7	1.6
25年7月期	53.83	—	8.6	3.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 0百万円 25年7月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	7,662	2,079	27.1	692.09
25年7月期	7,254	1,859	25.6	629.26

(参考) 自己資本 26年7月期 2,074百万円 25年7月期 1,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	401	△506	61	1,203
25年7月期	383	△460	137	1,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00	44	27.9	2.4
26年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00	44	24.4	2.2
27年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.4	

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.1	270	6.0	300	7.4	180	△1.2	59.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年7月期	3,060,110 株	25年7月期	3,060,110 株
26年7月期	54,902 株	25年7月期	104,521 株
26年7月期	2,965,717 株	25年7月期	2,955,658 株

(参考)個別業績の概要

平成26年7月期の個別業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	15,426	1.7	231	6.2	264	1.7	169	7.1
25年7月期	15,173	11.2	217	60.0	259	53.6	158	178.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	57.10	—
25年7月期	53.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年7月期	7,667		2,086	27.2			694.28	
25年7月期	7,278		1,880	25.8			636.41	

(参考) 自己資本 26年7月期 2,086百万円 25年7月期 1,880百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

※当社では、以下のとおり機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け決算説明会を開催致します。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成26年9月17日(水)：機関投資家・アナリスト向け決算説明会(札幌)
- ・平成26年9月26日(金)：個人向け決算説明会(東京)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期はアベノミクス効果により緩やかに景気回復が進んだ一方で、下期の方は消費税増税の駆け込み需要とその後の反動減が発生し、その対応状況で経営が大きく左右される1年となりました。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、印刷物の総需要は縮小を続けるものの、消費税増税に伴う小売業界でのセール拡充や表示変更への対応等、一時的な需要が発生いたしました。

このような環境の中、当社グループは、増税に伴う各種需要を着実に取り込むとともに、インスタプロモーション（店内装飾、サイン・ディスプレイ）の提案強化や、128ページに及ぶ自社企画フリーペーパー「北海道応援マガジンJP01」を刊行するなど、販売促進に関わるサービス領域を拡大し、クライアントの多様なニーズにお応えできる体制を築いてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,525百万円（前年同期比272百万円増）と増収となりました。

また、利益につきましては、営業利益は254百万円（前年同期比27百万円増）、経常利益は279百万円（前年同期比18百万円増）と、それぞれ増益となりました。

当期純利益につきましても、182百万円（前年同期比23百万円増）と、増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、東北エリアの受注が拡大したこと、インスタプロモーション関連の受注が伸びたこと等により、当事業の売上高は10,397百万円（前年同期比52百万円増）となりました。

利益につきましては、採算管理を強化したことから、営業損失は93百万円（前年同期の営業損失は180百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、パック年賀状の取扱件数は497万パックと前年同期比1万パックの増加となりました。名入れ年賀状の取扱件数につきましても、135万件から141万件と増加したことから、当事業の売上高は5,080百万円（前年同期比216百万円増）となりましたが、体制強化に伴う人件費の増加や外注費の増加により、営業利益は673百万円（前年同期比56百万円減）と、増収減益となりました。

(その他)

その他におきましては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、店舗移転によるコスト負担が発生し、売上高は46百万円（前年同期比2百万円増）、営業損失は9百万円（前年同期比10百万円減）となりました。

② 次期の見通し

商業印刷事業におきましては、印刷用紙の値上げによる採算悪化が課題となるものの、ホテルや商業施設等においてインスタプロモーション（店内装飾、サイン・ディスプレイ）の引き合いが強くなっており、同分野の拡大が見込まれます。また、昨年10月に創刊したフリーペーパー「北海道応援マガジンJP01」は北海道各地の情報が128ページに及んで掲載され、無料配布ということもあり読者並びにスポンサー様から大変好評を頂いております。さらに、連結子会社の味香り戦略研究所が提供する味覚分析サービスがメディアに取り上げられたことにより受注が拡大しております。

年賀状印刷事業におきましては、当社が持つ大きな生産能力や納期遵守等の対応力の高さが高い参入障壁を築くこととなっており、引き続き堅調な受注が見込まれております。平成26年8月、伊勢原市に取得した新工場の稼働により、生産能力に加えてセキュリティ面もさらに向上することとなりますので、お客様にご満足いただけるよう、着実な運営を心がけてまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、連結売上高16,000百万円、連結営業利益270百万円、連結経常利益300百万円、連結当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて238百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が43百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が228百万円増加したこと、繰延税金資産が17百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は4,012百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が56百万円増加したこと、投資その他の資産が117百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて407百万円増加し、7,662百万円となりました。

2) 負債

当連結会計年度末における流動負債は2,867百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円減少しました。これは主に、一年内返済長期借入金が129百万円、支払手形及び買掛金が107百万円増加した一方で、短期借入金が300百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,714百万円となり、前連結会計年度末に比べて218百万円増加しました。これは主に、長期設備関係未払金が48百万円減少した一方で、長期借入金が293百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて187百万円増加し、5,582百万円となりました。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて220百万円増加しました。これは主に、当期純利益が182百万円であったこと、その他有価証券評価差額金が56百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、1,203百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は401百万円（前連結会計年度は383百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加が231百万円、法人税等の支払が95百万円あったこと等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益が254百万円、減価償却費が371百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は506百万円（前連結会計年度は460百万円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出479百万円、貸付けによる支出が22百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は61百万円（前連結会計年度は137百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が976百万円、短期借入金の純増減額が300百万円の支出であったこと等により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が1,400百万円あったことにより資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率	24.4	24.0	25.6	27.1
時価ベースの自己資本比率	14.3	14.2	20.9	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	8.8	8.7	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	6.8	6.8	7.5

(注1) 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当は、既実施済みの中間配当7円に加えて、期初に発表のとおり期末配当8円を予定しており、年間15円といたします。

次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定しております。

今後も、業績向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、その他を主たる業務としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告、インスタプロモーション等の様々な販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圏調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

連結子会社であるプリントハウス㈱では、短納期、小ロットに特化したオンデマンド印刷を中心とした各種販促物の企画・制作・販売を行っております。㈱味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

また、関連会社であるシステムデザイン開発㈱はシステム開発の受託、イントラネット整備の支援等を行っております。㈱あるた出版は月刊誌等、各種出版物の企画、発行を行っております。

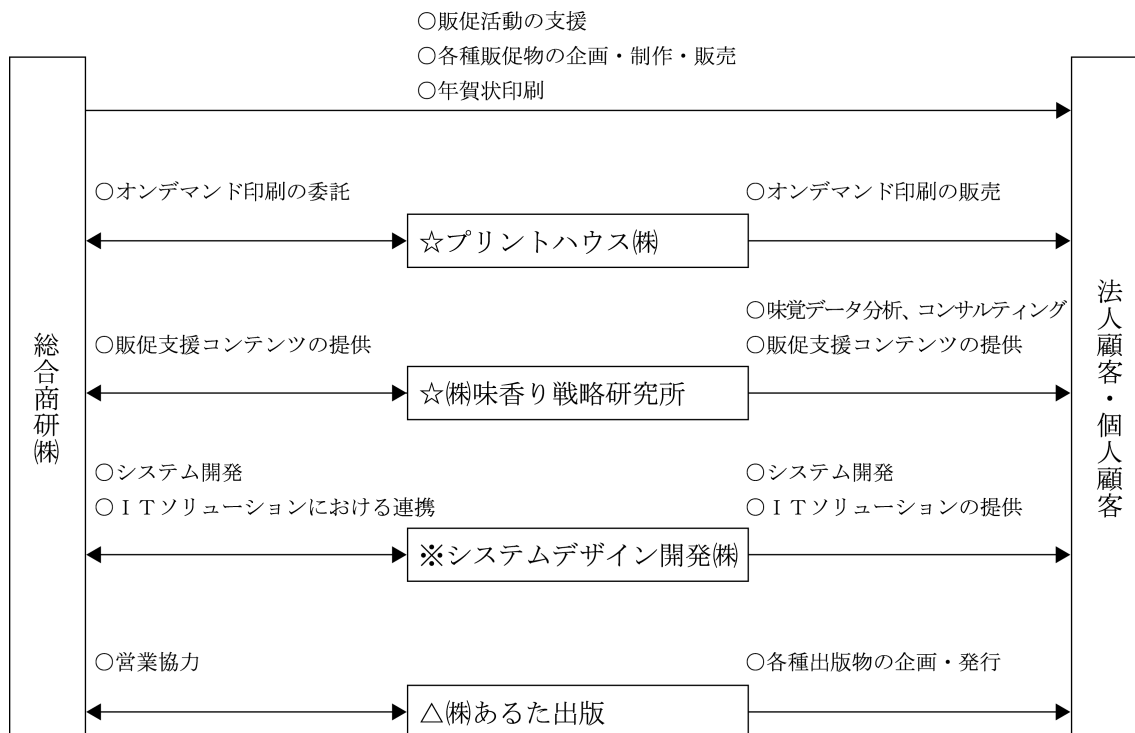
(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、郵便局、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びバック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報の保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

(その他)

その他においては、マルチ型印刷ショップとして北海道内に2店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、少数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に対応しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社、※は持分法適用関連会社、△は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、お取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なPartnershipを築くことが当社グループの最大の利益と考えております。

取引先企業に対して、本質的な課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する広告・印刷業界において当社グループの優位性を高め他社との差別化を図るため、当社グループが持つ機能を拡充し、最大限強みとして生かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標としており、「売上総利益率」及び「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標としております。当期は、売上高の増加及び経費削減によるコスト低減を推進したことにより、売上総利益率は前期比0.8%増の28.2%となり、ROEは前期比0.7%増の9.3%となりました。今後も収益性を重視した企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の上昇傾向、企業の広告宣伝費の抑制、同業者間の受注競争の激化、インターネット広告の拡大等、厳しさを増すとともに、大きく変化しつつあります。

こうした環境の中、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社グループの優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

① 多様な販売促進商品及び支援サービスの提供

当社は前期より、インスタプロモーションのための演出物制作、パッケージ印刷、シール印刷といった、新分野の取り組みを開始し、当期は商業施設において3D映像を上映する小型劇場の運営を開始いたしました。従来からのチラシ印刷、地域情報誌「ふりっぱー」、イベント企画等に加えて、そのような新たな販売促進商品を複合的に提案していくことにより、「お客様の味方」となって付加価値を提供してまいります。

② 営業拠点の拡充と強化

事業規模の拡大に向け、重点地区・事業への人員・設備投資を行うとともに、営業拠点の拡大も含めた拠点体制の整備と強化を進めてまいります。

③ 事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

材料費の上昇と受注単価の低下等により、利益率が低下傾向にあることから、事業毎の採算向上を図るとともに、徹底したコスト管理・内製化・業務の効率化により利益水準を高め、利益率向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

① 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

取引先の広告宣伝費は抑制傾向にあり、商業印刷の受注競争は激化していることから、当社グループの総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大と売上高の増強を進めてまいります。

② 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっぱー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ってまいります。

③ 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,724	1,203,394
受取手形及び売掛金	1,489,154	1,718,061
商品及び製品	3,572	10,135
仕掛品	12,472	20,373
原材料及び貯蔵品	550,512	548,662
前払費用	63,166	65,555
繰延税金資産	24,609	41,916
その他	32,944	55,452
貸倒引当金	△11,742	△13,189
流動資産合計	3,411,415	3,650,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	679,643	627,246
機械装置及び運搬具（純額）	668,906	672,955
工具、器具及び備品（純額）	121,486	98,878
土地	1,010,099	1,013,601
リース資産（純額）	193,750	157,932
建設仮勘定	—	160,015
有形固定資産合計	2,673,886	2,730,630
無形固定資産		
商標権	320	227
ソフトウェア	141,351	113,374
ソフトウェア仮勘定	597	22,815
電話加入権	13,499	13,499
その他	153	78
無形固定資産合計	155,922	149,995
投資その他の資産		
投資有価証券	635,414	705,210
出資金	247,657	281,744
差入保証金	80,422	74,016
その他	82,525	110,808
貸倒引当金	△32,529	△40,330
投資その他の資産合計	1,013,490	1,131,448
固定資産合計	3,843,299	4,012,075
資産合計	7,254,715	7,662,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,317	1,282,958
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	892,932	1,022,300
未払金	175,544	207,896
リース債務	42,961	42,440
未払法人税等	54,135	46,408
賞与引当金	16,438	14,269
設備関係未払金	74,843	98,662
その他	166,941	152,971
流動負債合計	2,899,114	2,867,907
固定負債		
長期借入金	1,933,551	2,227,226
リース債務	153,333	118,537
長期設備関係未払金	280,654	231,734
繰延税金負債	63,494	95,462
資産除去債務	7,756	2,691
その他	56,981	39,004
固定負債合計	2,495,771	2,714,655
負債合計	5,394,885	5,582,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	453,546
利益剰余金	848,041	986,057
自己株式	△29,184	△17,560
株主資本合計	1,671,930	1,833,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,817	240,139
その他の包括利益累計額合計	183,817	240,139
少数株主持分	4,081	5,769
純資産合計	1,859,829	2,079,873
負債純資産合計	7,254,715	7,662,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	15,252,802	15,525,410
売上原価	11,069,091	11,149,763
売上総利益	4,183,710	4,375,646
販売費及び一般管理費		
運賃	769,654	777,499
貸倒引当金繰入額	—	5,644
給料及び手当	1,430,532	1,479,586
賞与引当金繰入額	13,597	11,252
その他	1,742,500	1,846,830
販売費及び一般管理費合計	3,956,284	4,120,813
営業利益	227,425	254,833
営業外収益		
受取利息	254	1,010
受取配当金	11,180	12,950
受取手数料	29,918	31,563
受取賃貸料	15,498	15,729
作業くず売却益	17,895	17,296
持分法による投資利益	218	319
貸倒引当金戻入額	13,380	—
その他	16,234	11,070
営業外収益合計	104,581	89,941
営業外費用		
支払利息	56,832	55,010
貸倒引当金繰入額	12,815	6,952
その他	1,548	3,590
営業外費用合計	71,196	65,553
経常利益	260,810	279,220
特別利益		
固定資産売却益	247	—
投資有価証券売却益	—	18,565
特別利益合計	247	18,565
特別損失		
固定資産売却損	673	—
固定資産除却損	1,176	39,482
投資有価証券評価損	10,166	3,727
特別損失合計	12,016	43,210
税金等調整前当期純利益	249,041	254,575
法人税、住民税及び事業税	96,237	87,655
法人税等調整額	△7,197	△16,977
法人税等合計	89,039	70,677
少数株主損益調整前当期純利益	160,001	183,898
少数株主利益	908	1,688
当期純利益	159,093	182,209

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,001	183,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	76,042	56,321
その他の包括利益合計	76,042	56,321
包括利益	236,044	240,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,135	238,531
少数株主に係る包括利益	908	1,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	441,153	733,283	△29,127	1,557,229	107,775	107,775	3,173	1,668,177
当期変動額									
持分法の適用範囲の 変動			—		—				—
剰余金の配当			△44,335		△44,335				△44,335
当期純利益			159,093		159,093				159,093
自己株式の取得				△57	△57				△57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						76,042	76,042	908	76,950
当期変動額合計	—	—	114,758	△57	114,701	76,042	76,042	908	191,651
当期末残高	411,920	441,153	848,041	△29,184	1,671,930	183,817	183,817	4,081	1,859,829

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	441,153	848,041	△29,184	1,671,930	183,817	183,817	4,081	1,859,829
当期変動額									
剰余金の配当			△44,193		△44,193				△44,193
当期純利益			182,209		182,209				182,209
自己株式の取得				△10,632	△10,632				△10,632
自己株式の処分		12,393		22,256	34,650				34,650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						56,321	56,321	1,688	58,010
当期変動額合計	—	12,393	138,016	11,624	162,034	56,321	56,321	1,688	220,044
当期末残高	411,920	453,546	986,057	△17,560	1,833,964	240,139	240,139	5,769	2,079,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	249,041	254,575
減価償却費	411,185	371,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,972	9,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,515	△2,169
受取利息及び受取配当金	△11,435	△13,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,166	3,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,565
固定資産売却損益 (△は益)	426	—
固定資産除却損	1,176	39,482
支払利息	56,832	55,010
為替差損益 (△は益)	△1,694	△35
持分法による投資損益 (△は益)	△218	△319
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,881	△231,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,176	△12,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,798	107,641
その他	85,003	△24,107
小計	576,169	537,168
利息及び配当金の受取額	11,435	13,960
利息の支払額	△56,742	△53,787
法人税等の支払額	△147,561	△95,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,301	401,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の売却による収入	22,550	—
有形固定資産の取得による支出	△393,698	△432,349
有形固定資産の売却による収入	23,901	—
有形固定資産の除却による支出	△142	△12,206
投資有価証券の取得による支出	△7,937	△8,031
投資有価証券の売却による収入	—	41,355
貸付けによる支出	△32,740	△22,560
貸付金の回収による収入	3,351	7,890
無形固定資産の取得による支出	△61,825	△47,527
差入保証金の差入による支出	△1,874	△2,858
差入保証金の回収による収入	—	9,263
その他	△11,604	△39,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,020	△506,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	1,040,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△800,452	△976,957
リース債務の返済による支出	△57,668	△41,618
配当金の支払額	△43,965	△44,219
自己株式の取得による支出	—	△10,632
自己株式の処分による収入	—	34,650
その他	△57	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,857	61,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,346	△43,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,377	1,246,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,246,724	1,203,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年10月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この法定実効税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告、インスタプロモーション等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,344,835	4,863,934	15,208,769	44,032	15,252,802	—	15,252,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	3,175	14,708	2,876	17,584	△17,584	—
計	10,356,369	4,867,109	15,223,478	46,908	15,270,387	△17,584	15,252,802
セグメント利益 又は損失(△)	△180,670	730,018	549,348	949	550,297	△322,871	227,425
セグメント資産	3,007,775	1,564,211	4,571,986	13,873	4,585,859	2,668,855	7,254,715
その他の項目							
減価償却費	221,245	110,114	331,360	1,671	333,031	78,154	411,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,807	182,003	326,810	431	327,242	77,327	404,570

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,871千円には、セグメント間取引消去4,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,790千円が含まれております。

3 セグメント資産の調整額2,668,855千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。

4 減価償却費の調整額78,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77,327千円は、本社等の設備投資額であります。

6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,397,694	5,080,875	15,478,570	46,840	15,525,410	—	15,525,410
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,422	3,209	13,632	3,149	16,781	△16,781	—
計	10,408,117	5,084,085	15,492,202	49,989	15,542,192	△16,781	15,525,410
セグメント利益 又は損失(△)	△93,231	673,317	580,086	△9,060	571,025	△316,192	254,833
セグメント資産	3,348,122	1,536,644	4,884,767	10,325	4,895,092	2,767,344	7,662,437
その他の項目							
減価償却費	255,678	91,938	347,616	1,542	349,159	22,033	371,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,326	121,047	401,374	1,702	403,077	54,623	457,700

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,192千円には、セグメント間取引消去11,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,177千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,767,344千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額22,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 54,623千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	1,836,015	年賀状印刷事業

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	2,063,177	年賀状印刷事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	629円26銭	692円09銭
1株当たり当期純利益	53円83銭	61円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	159,093	182,209
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,093	182,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,658	2,965,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。